

第3章

さいたま新都心が 今後果たすべき役割



1. さいたま新都心が今後果たすべき役割

さいたま新都心は、首都機能の一翼を担いつつ、ヒト・モノ・情報が行き交う「埼玉の辻」を目標とした市街地の整備が行われたことにより、平成12(2000)年にまちびらきを迎えました。

国の計画でさいたま新都心が、東日本の対流拠点や広域防災拠点として位置づけられていること、各都心及び周辺のまちの発展状況からさいたま市内での連携がこれまでよりも重要となっていることを踏まえ、さいたま新都心が今後果たすべき役割を以下に示す3つの圏域別に設定し、波及効果の高いまちづくりを推進していくことにします。

(1) 東日本で果たすべき役割

大宮駅周辺地区と一体となり、東日本との交流の結節点となる東日本の対流拠点としての役割として、「ヒト・モノ・情報が集まり、新たな価値を生み出す都心地区」の形成を担います。

また、国の省庁・機関、市の新庁舎が立地することを踏まえて、大規模災害時には首都圏機能をバックアップする広域防災拠点としての役割を担います。

(2) さいたま市域で果たすべき役割

市の新庁舎を整備することで、全市の発展を牽引する都市活動の拠点としての役割を担います。また、周辺の地域資源への回遊拠点としての役割を担います。

(3) 周辺地域（駅利用圏）で果たすべき役割

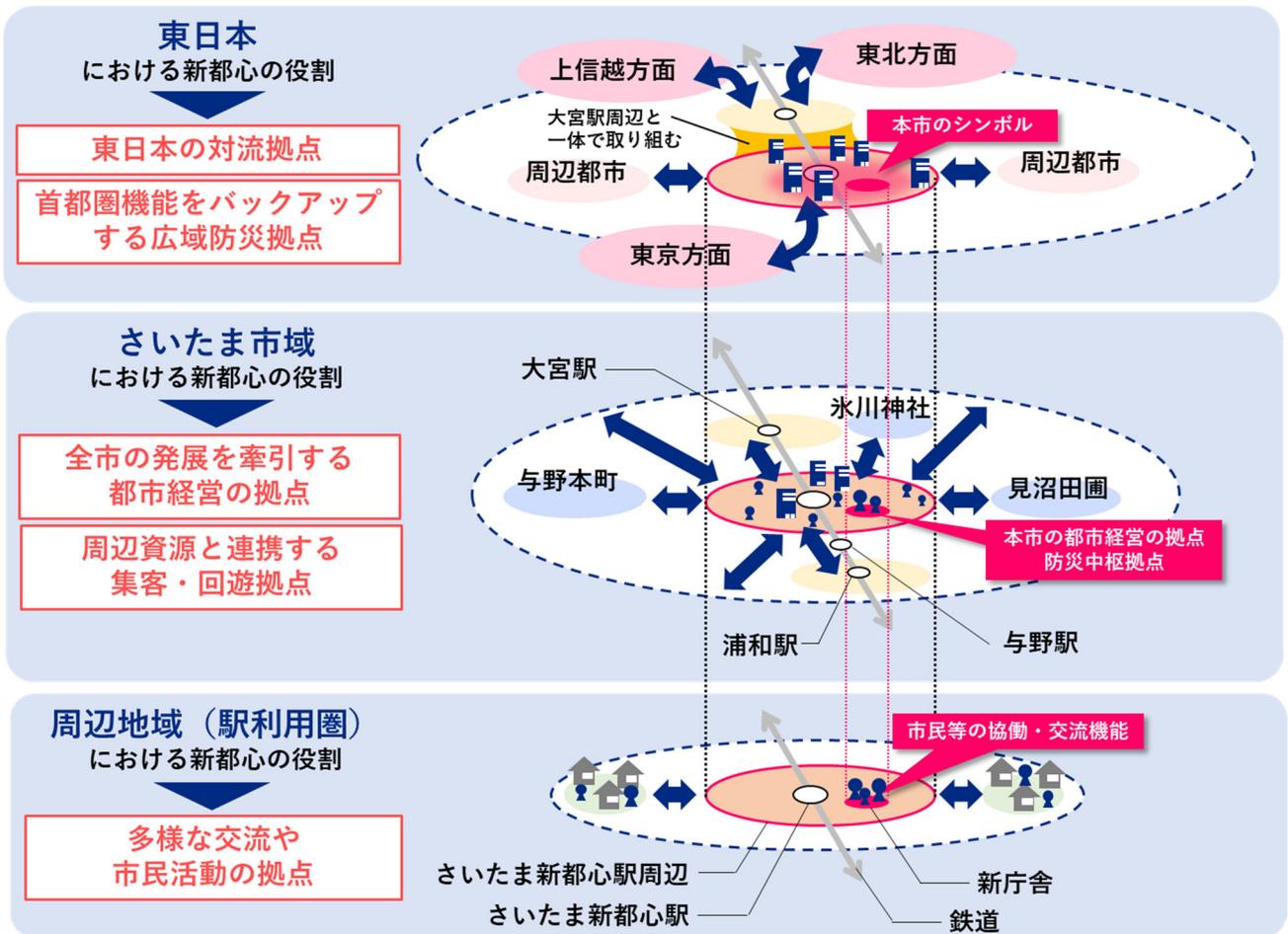
商業施設、オフィス、公園や広場等を活かし、周辺地域（駅利用圏）から市民が訪れ活動する拠点としての役割を担います。また、公共空間や新庁舎の市民交流機能を活用し、周辺における多様な主体（就業者・来訪者・市民）の交流拠点としての役割を担います。

(4) 東日本、さいたま市域、周辺地域の新たな「辻」となるまちへ

さいたま新都心土地区画整理事業は、埼玉県の中核都市圏の形成と、東京23区の一極集中の是正を目指して、「自立性の高い都市圏を実現」「首都機能の一翼を担う」「埼玉の辻」をつくる」をまちづくりの目標に掲げて推進されました。この中で「埼玉の辻」をつくる」は継続的に取り組み、社会情勢の変化に合わせながら発展させていくものと考えています。

(1)から(3)で示したように、さいたま新都心には東日本から周辺地域までの各圏域における役割があります。これらの役割を果たすことにより、各圏域から集まったヒト・モノ・カネ・情報が行き交い、次の時代を切り拓いていく様々な価値が生み出されていく、そうした新たな「辻」となるまちに変えていきます。さいたま新都心で生まれた経済・文化の脈動を、埼玉、東日本、そして世界へと波及させていき、まちの価値を引き上げ、全国に波及効果を与えるまちにしていきたいと思います。

■ 圏域別視点からみたさいたま新都心の役割



2. まとめ

第2章のさいたま新都心を取り巻く状況、第3章のさいたま新都心が今後果たすべき役割の内容をまとめ、以下のように整理しました。

(1) 東日本で果たすべき役割と課題

大宮駅周辺地区と一体となり、東日本との交流の結節点となる東日本の対流拠点として、“ヒト・モノ・情報が集まり、新たな価値を生み出す都心地区”の形成を担います。

また、国の省庁・機関、市の新庁舎が立地することを踏まえて、大規模災害時には首都圏機能をバックアップする広域防災拠点としての役割を担います。

今後もさいたま新都心では「埼玉の辻」として、創造的で楽しく、新時代の様々な価値を育む都市空間の形成を追及していくことが必要です。そのために、社会情勢が変化していく中で、地域固有の魅力を向上及び発信をしていくとともに、活発な企業内外の交流によってイノベーションを創出するまちにしていけることが必要です。

(2) さいたま市域で果たすべき役割と課題

市の新庁舎が今後立地することで、さいたま新都心は、全市の発展を牽引する都市活動の拠点としての役割を担います。また、近接している自然資源や歴史文化資源の回遊拠点としての役割を担います。

今後、さいたま新都心の周辺で検討されているまちづくりとの効果的な連携や、各拠点との回遊ルート形成を図ることが必要です。更に、我が国におけるデジタル化、脱炭素の流れの中で、デジタル技術の積極的な活用、デジタル空間では体験できない価値の提供や、環境施策の積極的な導入をしていくことが必要です。

(3) 周辺地域（駅利用圏）で果たすべき役割と課題

公共空間や新庁舎の市民交流機能を活用し、周辺との多様な主体(就業者・来訪者・市民)の交流拠点としての役割を担います。

現在のまちの課題としては、既存の公共施設等の更なる活用や、にぎわい創出に向けた地区全体の回遊性促進、民間主体のまちづくりの自立的な活動展開が挙げられます。また、今後の社会情勢の変化からみた課題としては、多様な世代・世帯が働きやすく、暮らしやすく、子育てしやすい住環境の形成、老朽化する建築物・インフラの一体的な改修、災害発生時に安心して行動できるための情報や機能の提供が挙げられます。